

# 衆議院環境委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 12 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・小泉環境大臣、石原環境副大臣、加藤環境大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。  
（質疑者）務台俊介君（自民）、横光克彦君（立国社）、金子恵美君（立国社）、柿沢未途君（立国社）、関健一郎君（立国社）、池田真紀君（立国社）、江田康幸君（公明）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 務台俊介君（自民）

- （1） 令和元年台風第 19 号に係る災害廃棄物関係
  - ア 長野市の災害廃棄物処理の現場を視察した小泉環境大臣の率直な感想
  - イ これまでの災害廃棄物処理で蓄積したノウハウの概要及び今回の災害廃棄物処理における過去の知見を生かした取組
  - ウ 地方自治体の災害廃棄物処理計画の早期策定を促進する必要性
  - エ 長野市での取組を全国的にも推奨することで災害廃棄物処理の標準化を図るべきとの意見に対する小泉環境大臣の見解
  - オ 災害廃棄物処理に対する環境省の支援体制
  - カ 災害廃棄物の分別への行動を促進するために環境省で分かりやすい災害廃棄物処理の流れの鳥瞰図を作る必要性
  - キ 他の地方自治体への広域処理について事前に調整しておくことも検討すべきとの意見に対する環境省の見解
  - ク 災害廃棄物処理の財政措置の引上げを行う必要性
  - ケ 自衛隊の災害派遣の基本的考え方についての防衛省の見解
- （2） 国会での資料提供のペーパーレス化について環境委員会が率先して取り組むべきとの意見に対する小泉環境大臣の見解

### 横光克彦君（立国社）

- （1） 脱炭素社会に向けた政府の取組関係
  - ア 我が国が炭素中立連盟への参加を決定したのに対して脱石炭連盟に加入しない理由
  - イ 我が国の 2030 年のエネルギーミックスにおいて石炭火力発電が 26%を占めていることに対する小泉環境大臣の見解
  - ウ 地元である横須賀石炭火力発電所の建設に対する小泉環境大臣の所見
  - エ 横須賀石炭火力発電所の建設に対して環境影響評価法に基づく環境大臣意見よりも踏み込んだ厳しい意見を改めて小泉環境大臣から発出する必要性
- （2） 脱原子力発電関係
  - ア 小泉環境大臣が就任時の記者会見で行った、原発を「どうやったらなくせるのかを考え続けていきたい」との発言の趣旨
  - イ 野党が提出しているいわゆる原発ゼロ基本法案に対する小泉環境大臣の認識
  - ウ 小泉環境大臣が脱原子力発電を発信している小泉元内閣総理大臣と脱原発に関して話を聞く必要性
- （3） 再生可能エネルギーの導入促進関係
  - ア 脱炭素社会の構築及び再生可能エネルギー比率 100%が環境省の目標であるとの認識に対する小泉環境大臣の見解

- イ 再生可能エネルギーの導入拡大に寄与するリチウムイオン電池をはじめとした環境技術の開発支援を環境省が先頭に立って行う必要性

**金子恵美君（立国社）**

- (1) 気候変動と災害関係
  - ア 気候変動と台風等の自然災害との関連についての小泉環境大臣の認識
  - イ 小泉環境大臣が衆議院環境委員会における就任挨拶で述べた「気候変動×防災」の趣旨
- (2) 令和元年台風第 19 号等に係る災害廃棄物関係
  - ア 災害廃棄物処理関係
    - a 災害廃棄物の処理に向けた環境省の取組方針
    - b 生活再建に向けた災害廃棄物処理の加速化への小泉環境大臣の決意
  - イ 事前準備に基づいた災害廃棄物処理対策関係
    - a 総務省東北管区行政評価局が環境省東北地方環境事務所に発出した改善通知への対応
    - b 福島県をはじめとする地方公共団体への人的支援の必要性
  - ウ 圃場等における災害廃棄物処理関係
    - a 圃場等の復旧に向けた災害廃棄物処理の取組方針
    - b 環境省及び農林水産省の連携した対応の必要性
  - エ 令和元年台風第 19 号等による山林からの土砂の流入に伴う水田土壌の放射性物質濃度調査及び生産技術対策について農水省と連携を図って行う必要性

**柿沢未途君（立国社）**

- (1) 脱化石燃料やRE100の早期実現の必要性についての小泉環境大臣の見解
- (2) 木製サッシの普及関係
  - ア 新築住宅の省エネ基準適合の義務化を先送りしたことについての小泉環境大臣の見解
  - イ 諸外国では断熱性の高い木製サッシや樹脂サッシの採用割合が高いにもかかわらず、我が国では断熱性能の低いアルミサッシの採用割合が高いことについての小泉環境大臣の見解
  - ウ 木製サッシを政策的に普及させていく必要性
  - エ 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行（平成 22 年 10 月 1 日）以降における公共建築物の木製サッシの採用件数及びその割合
  - オ 森林環境税の都市部への配分を活用し、木製サッシによる窓のリフォームを行うことにより木材需要を拡大する必要性に関する林野庁の見解
  - カ 木製サッシによる窓のリフォームの推進の必要性についての小泉環境大臣の見解

**関健一郎君（立国社）**

- (1) 災害対応関係
  - ア 「被災ごみ」という呼称に対する小泉環境大臣の所見
  - イ 「被災ごみ」に代わる呼称について若者から意見を聴取する必要性についての小泉環境大臣の見解
  - ウ 地球温暖化と自然災害の激甚化との関係についての気象庁の見解
  - エ 令和元年台風第 19 号等に係る災害廃棄物の生活圏からの年内の撤去完了との目標の実現に向け必要となる人材、物資及び工程
  - オ 環境省が災害対応において主導的な役割を果たすため必要な人材及び予算を確保する必要性についての小泉環境大臣の見解

カ 平時に災害対応に向けた省庁及び地方自治体間の連携を確認すべきとの考えに対する環境省の見解

(2) レジ袋有料化関係

ア レジ袋有料化によるレジ袋の消費量削減効果についての小泉環境大臣の見解

イ レジ袋の消費量削減の効果を国民に対して分かりやすく提示する必要性

ウ レジ袋有料化の取組状況等について容器包装リサイクル法に基づく事業所管大臣への報告義務の対象となる事業者が拡大される可能性

エ 個別具体的なレジ袋の取扱い等のガイドラインを早期に提示する必要性

(3) プラスチックごみ削減関係

ア すすぎ1回で洗える洗剤の開発など企業による商品開発を通じた取組について政府として周知を進めていく必要性についての小泉環境大臣の所見

イ ヨーロッパなどの「詰め替え」が普及していない地域への我が国の「詰め替え」技術の輸出を政府が支援する必要性についての小泉環境大臣の見解

**池田真紀君（立国社）**

(1) 令和元年台風第19号による除染仮置場等からのフレコンバッグ流出関係

ア 本年10月15日の参議院予算委員会における小泉環境大臣の「環境への影響はない」との答弁をした時点においてはその根拠が明らかでなかったため、当該発言を撤回する必要性

イ 今後の対応及び再発防止策に対する小泉環境大臣の見解

(2) 気候変動対策で世界を牽引するため温室効果ガスの排出削減目標を引き上げる必要性についての小泉環境大臣の意気込み

**江田康幸君（公明）**

(1) 気候変動対策関係

ア 国際社会における我が国の気候変動対策への批判に対する小泉環境大臣の見解

イ 環境技術のイノベーションの推進に向けた具体的取組

ウ 我が国の石炭火力発電への依存度を可能な限り低減させるべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解

(2) 世界の海洋プラスチックごみ対策を我が国が主導するための在り方についての小泉環境大臣の考え

**田村貴昭君（共産）**

(1) JNC株式会社傘下のサン・エレクトロニクス株式会社の水俣工場閉鎖関係

ア 工場閉鎖による従業員解雇が地域経済に及ぼす影響についての小泉環境大臣の所感

イ 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」第9条における事業会社の事業計画に係る規定内容

ウ 同法第9条第2項第2号では事業計画は地域経済振興及び雇用確保に資するものであることとされているにもかかわらずJNC株式会社とその趣旨に反する計画を打ち出したとの意見に対する環境省の見解

エ 同法第35条の内容

オ 工場閉鎖計画に対する環境省の対応

カ 我が国がJNC株式会社に投入してきた公的支援額及びその債務残高

キ 工場閉鎖計画を見直すべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解

(2) 地球温暖化対策関係

- ア 地球温暖化と異常気象との関係についての気象庁の見解
- イ 国連気候行動サミットにおけるグテーレス国連事務総長による温室効果ガス排出削減目標の引上げ提起についての小泉環境大臣の見解
- ウ IPCC「1.5℃特別報告書」の報告内容に従った温室効果ガス排出削減の取組を実施する必要性についての小泉環境大臣の見解
- エ 衆議院環境委員会における小泉環境大臣の就任挨拶において石炭火力発電に関する言及がなかった理由